

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■日本株式ESGマザーファンド ■日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、ESG投資※の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■日本株式ESGマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ■ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・日本株式 ESGファンド

【運用報告書（全体版）】

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

第8期
決算日 2025年12月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・日本株式 E S G ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配	込 金	期 謄 落	中 率			
4 期(2021年11月30日)	円 12,715	円 0	円 12.2	3,073.26	% 12.2	% 90.9	% 9.3	百万円 1,327
5 期(2022年11月30日)	12,798	0	0.7	3,249.61	5.7	94.7	5.9	1,439
6 期(2023年11月30日)	15,639	0	22.2	3,986.65	22.7	96.2	4.1	1,751
7 期(2024年12月 2 日)	18,294	0	17.0	4,664.51	17.0	92.2	8.0	2,250
8 期(2025年12月 1 日)	22,913	0	25.2	5,878.91	26.0	92.5	7.7	2,858

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	T O P I X (東 証 株 價 指 数 、 配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月 2 日	円 18,294	% —	4,664.51	% —	% 92.2	% 8.0
12月末	18,816	2.9	4,791.22	2.7	96.6	3.1
2025年 1 月末	18,816	2.9	4,797.95	2.9	91.5	8.4
2 月末	18,025	△ 1.5	4,616.34	△ 1.0	91.8	8.3
3 月末	18,153	△ 0.8	4,626.52	△ 0.8	91.2	8.5
4 月末	18,236	△ 0.3	4,641.96	△ 0.5	90.9	8.9
5 月末	19,141	4.6	4,878.83	4.6	91.6	8.7
6 月末	19,434	6.2	4,974.53	6.6	92.0	7.6
7 月末	20,172	10.3	5,132.22	10.0	92.4	7.6
8 月末	20,933	14.4	5,363.98	15.0	93.5	6.6
9 月末	21,466	17.3	5,523.68	18.4	92.5	7.5
10月末	22,629	23.7	5,865.99	25.8	92.1	8.0
11月末	23,185	26.7	5,949.55	27.5	92.5	7.8
(期 末) 2025年12月 1 日	22,913	25.2	5,878.91	26.0	92.5	7.7

※騰落率は期首比です。

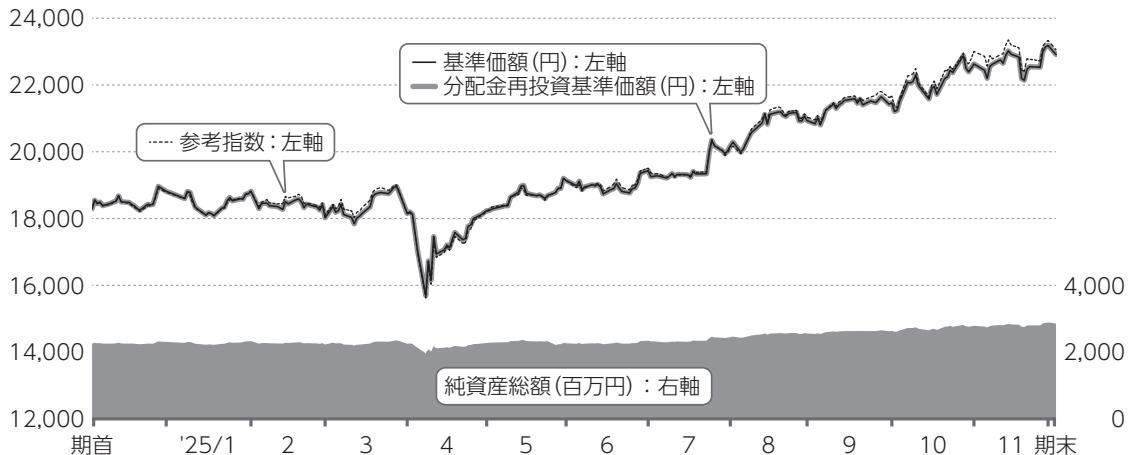
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,294円
期 末	22,913円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+25.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

*ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

E: 温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

S: 労働環境の改善、地域社会への貢献 など

G: 企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

上昇要因

- 群馬銀行、丸紅、ソニーグループなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有期間中に、リクルートホールディングス、第一三共、伊藤忠商事などの株価が下落したこと

投資環境について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから一進一退の展開が続きました。

2025年4月には、米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばし

の発表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高が進行したもののその後抑制されたことなどから反転し、下落分を取り戻す展開となりました。

9月には、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米国の利下げが決定されたことが好感され、上昇しました。

期末にかけては、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国の利下げが決定されたことや米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式ESGマザーファンド

●株式組入比率

期中は、99%～100%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程度となっています。

三井住友・日本株式 E S G ファンド

●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直し(1月末より新ESGスコアに移行)を行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、東京海上ホールディングス、大和ハウス工業、丸紅、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを購入した一方、ブリヂストン、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様に、三和ホールディングス、日揮ホールディングス、東日本旅客鉄道などを購入した一方、三菱

UFJフィナンシャル・グループ、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを売却しました。

また、11月中旬には、業種リスク抑制のため、ESG評価の変動に伴い新たに企業価値向上が期待された、りそなホールディングスを購入しました。

●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売り上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

群馬銀行

S(社会)、G(ガバナンス)：群馬・埼玉・栃木など北関東エリア中心の地銀。群馬県内ではシェア圧倒的トップ。ニューヨーク支店など海外展開も。

地元でのブランド力や高い待遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。ガバナンス面においてはROE(自己資本利益率)向上や資本コスト引き下げの具体策を開示するなど、資本コストを上回る株主利益創造に強い意欲あり。IR面では専門部署は無いものの、経営トップが対話に積極的に対応している点を評価。

組入上位銘柄

トヨタ自動車

E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

HEVで培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車といった新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点を評価。社会面では衝突安全、自動運転など交通安全、渋滞緩和に貢献する技術を評価。ガバナンス面では意欲的なROE目標を掲げている点を評価。株主還元も配当に加え自社株買いに積極的な点も好印象。

三井住友・日本株式 E S G ファンド

● ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

「アナリスト評価^{*1}スコア-基礎評価^{*2}スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は83.8%です。

*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客觀性のある第三者情報を活用します。

＜ご参考＞

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況(2025年11月30日時点)

● 株式ポートフォリオの E S G スコア

ESG評価の種類	ESG評価スコア
アナリスト評価スコア	61.65
基礎評価スコア	52.71
評価差	8.94

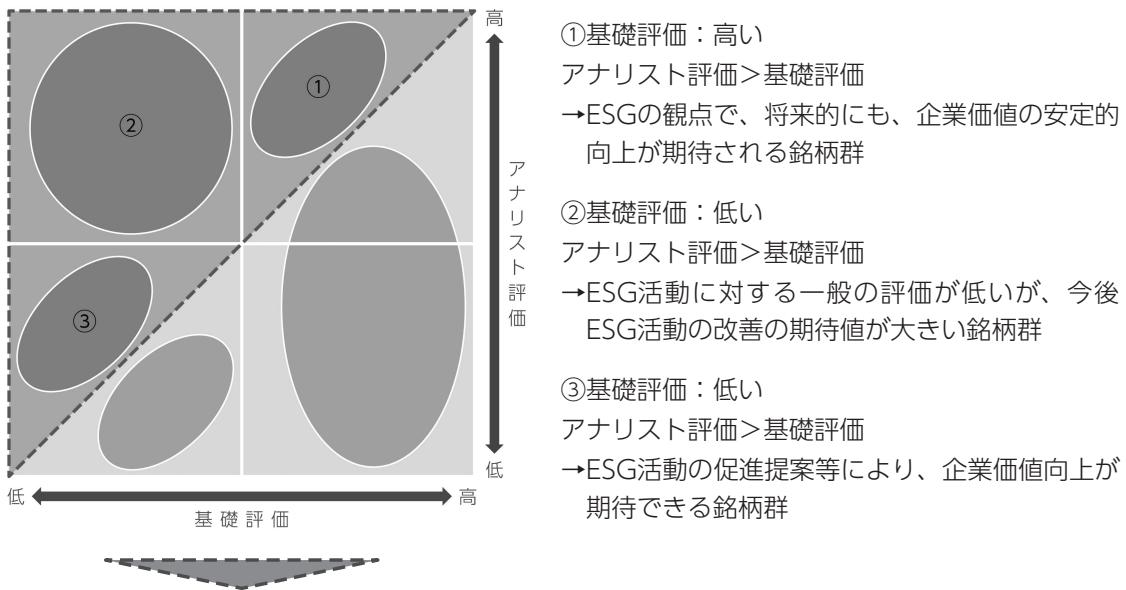
※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア(偏差値)を各銘柄の保有比率(マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率)で加重平均して算出しています。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

三井住友・日本株式 ESG ファンド

●2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



● ESG評価軸上の位置別の組入比率(2025年12月1日時点)

ESG評価軸(上図を参照)	比率(%)
①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群	54.2
②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群	12.2
③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群	17.3
①～③の合計	83.8
組入銘柄の合計	92.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

三井住友・日本株式 E S G ファンド

● ESGを主要な要素とする投資戦略に関するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度(2024年4月-2025年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしてあり、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。

三井住友・日本株式 E S G ファンド

- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました（エンゲージメントPBR（株価純資産倍率）効果測定）。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・当社独自のESGスコア（国内大型企業向け）の評価体系を見直し、PAI（負の外部性）の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

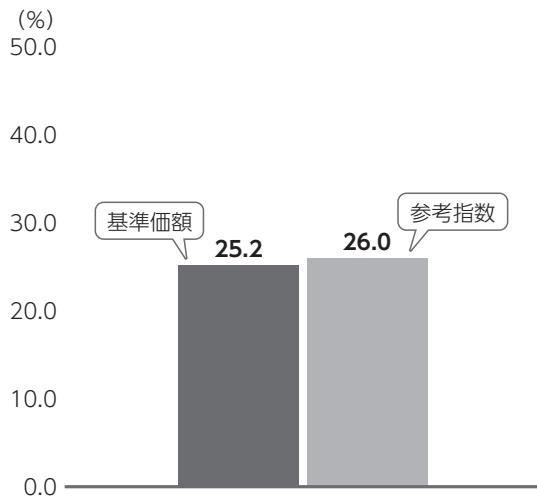
責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

三井住友・日本株式E S Gファンド

ベンチマークとの差異について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOP10X(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)	
項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,912

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式ESGマザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米政権の関税引き上げの影響を受けた一時的な鈍化の後、米国の利下げや主要国の財政出動などによって回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス(企業統治)改革の進展も中期的

な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション(投資価値評価)の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向に対する警戒が残っていることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・日本株式 E S G ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	233円	1.185%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,627円です。
(投信会社)	(118)	(0.603)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(108)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.021	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.017)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	237	1.209	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

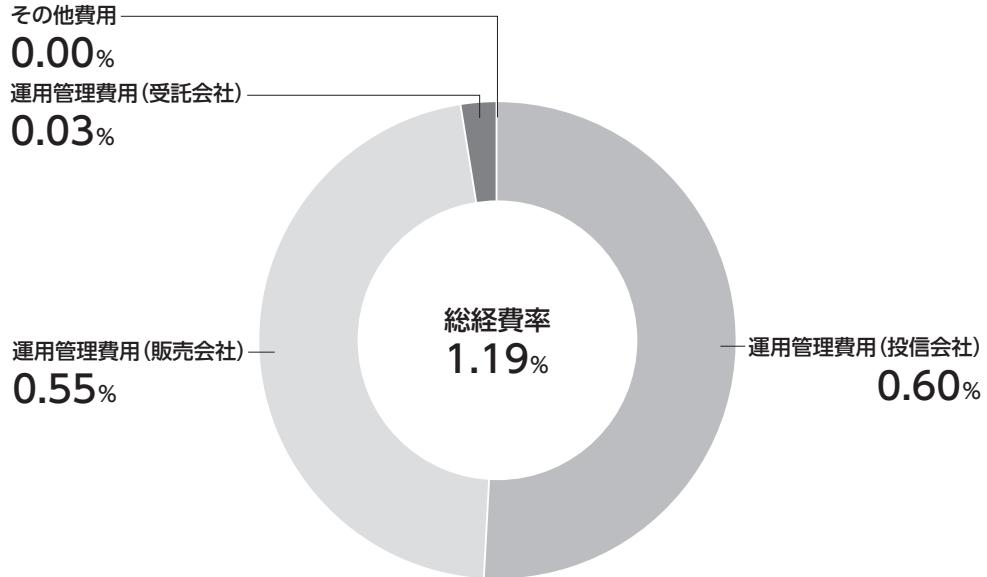
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

三井住友・日本株式E S Gファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式E S Gマザーファンド	千口 197,532	千円 425,143	千口 195,048	千円 407,127

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

項 目	当 期	
	日本株式E S Gマザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		30,344,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		16,887,170千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株式E S Gファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式E S Gマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	C		
株 式	百万円 16,001	百万円 97	% 0.6	百万円 14,342	百万円 —	% —
株 式 先 物 取 引	8,582	8,582	100.0	8,516	8,516	100.0

※平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式E S Gマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 36	百万円 740	百万円 —

三井住友・日本株式E S Gファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株式E S Gファンド

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	501千円
(b) うち利害関係人への支払額	96千円
(c) (b) / (a)	19.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月1日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
日本株式E S Gマザーファンド	千口 1,141,212	千口 1,143,696	千円 2,873,652

※日本株式E S Gマザーファンドの期末の受益権総口数は8,963,737,846口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
日本株式E S Gマザーファンド	千円 2,873,652	% 99.8
コール・ローン等、その他	4,831	0.2
投資信託財産総額	2,878,483	100.0

三井住友・日本株式ESGファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,878,483,581円
コード・ローン等	3,351,496
日本株式ESGマザーファンド(評価額)	2,873,652,562
未収入金	1,479,523
(B) 負債	19,962,784
未払解約金	4,811,690
未払信託報酬	15,109,210
その他未払費用	41,884
(C) 純資産総額(A - B)	2,858,520,797
元本	1,247,574,989
次期繰越損益金	1,610,945,808
(D) 受益権総口数	1,247,574,989口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,913円

※当期における期首元本額1,230,305,884円、期中追加設定元本額289,333,773円、期中一部解約元本額272,064,668円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月3日 至2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	8,139円 8,139
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	563,724,350 595,677,669 △ 31,953,319
(C) 信託報酬等	△ 28,574,544
(D) 当期損益金(A + B + C)	535,157,945
(E) 前期繰越損益金	490,611,549
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	585,176,314 (434,446,094) (150,730,220)
(G) 合計(D + E + F)	1,610,945,808
次期繰越損益金(G)	1,610,945,808
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	585,176,314 (435,645,210) (149,531,104)
分配準備積立金	1,025,769,494

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,234,116円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	477,923,829
(c) 収益調整金	585,176,314
(d) 分配準備積立金	490,611,549
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,610,945,808
1万口当たり当期分配対象額	12,912.62
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式ESGマザーファンド

第8期（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、各企業との対話や独自の調査に基づき、各企業のESG[※]への取組みに関する変化の可能性を評価します。その上で、計量モデルに基づき、幅広い銘柄に分散投資するポートフォリオを構築します。</p> <p>※環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを指します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
4期(2021年11月30日)	円 13,311	% 13.6	% 3,073.26	% 12.2	% 90.4	% 11,245
5期(2022年11月30日)	13,560	1.9	3,249.61	5.7	94.2	5.9
6期(2023年11月30日)	16,761	23.6	3,986.65	22.7	95.6	4.1
7期(2024年12月2日)	19,834	18.3	4,664.51	17.0	91.7	7.9
8期(2025年12月1日)	25,126	26.7	5,878.91	26.0	92.0	7.7

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (賃建 - 売建)
		T O P I X	(東証株価指数、配当込み)		
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月2日	円 19,834	% —	% 4,664.51	% 91.7	% 7.9
12月末	20,419	2.9	2.7	96.5	3.1
2025年1月末	20,440	3.1	2.9	91.3	8.4
2月末	19,601	△ 1.2	△ 1.0	91.5	8.2
3月末	19,760	△ 0.4	△ 0.8	90.8	8.5
4月末	19,869	0.2	△ 0.5	90.5	8.9
5月末	20,872	5.2	4.6	91.1	8.6
6月末	21,214	7.0	6.6	91.9	7.6
7月末	22,041	11.1	10.0	92.2	7.6
8月末	22,892	15.4	15.0	93.2	6.6
9月末	23,498	18.5	18.4	92.1	7.5
10月末	24,791	25.0	25.8	91.7	8.0
11月末	25,421	28.2	27.5	92.0	7.7
(期 末) 2025年12月1日	25,126	26.7	26.0	92.0	7.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資[※]の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（企業統治）（Governance）への取組みを考慮する投資手法をいいます。

上昇要因	・群馬銀行、丸紅、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
下落要因	・保有期間中に、リクルートホールディングス、第一三共、伊藤忠商事などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから一進一退の展開が続きました。

2025年4月には、米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高が進行したもののその後抑制されたことなどから反転し、下落分を取り戻す展開となりました。

9月には、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米国の利下げが決定されたことが好感され、上昇しました。

期末にかけては、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国の利下げが決定されたことや米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

株式組入比率

期中は、99%～100%程度で推移しました（株式先物を含む）。期末時点では100%程度となっています。

個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直し（1月末より新ESGスコアに移行）を行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、東京海上ホールディングス、大和ハウス工業、丸紅、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを購入した一方、ブリヂストン、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様に、三和ホールディングス、日揮ホールディングス、東日本旅客鉄道などを購入した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、インフロニア・ホールディングス、リコーなどを売却しました。

また、11月中旬には、業種リスク抑制のため、ESG評価の変動に伴い新たに企業価値向上が期待された、りそなホールディングスを購入しました。

ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売り上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

群馬銀行

S (社会)、G (ガバナンス)：群馬・埼玉・栃木など北関東エリア中心の地銀。群馬県内ではシェア圧倒的トップ。ニューヨーク支店など海外展開も。

地元でのブランド力や高い処遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。ガバナンス面においてはROE (自己資本利益率) 向上や資本コスト引き下げの具体策を示すなど、資本コストを上回る株主利益創造に強い意欲あり。IR面では専門部署は無いものの、経営トップが対話に積極的に対応している点を評価。

組入上位銘柄

トヨタ自動車

E (環境)、S (社会)、G (ガバナンス)：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

HEVで培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車といった新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点を評価。社会面では衝突安全、自動運転など交通安全、渋滞緩和に貢献する技術を評価。ガバナンス面では意欲的なROE目標を掲げている点を評価。株主還元も配当に加え自社株買いに積極的な点も好印象。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

「アナリスト評価^{*1}スコア+基礎評価^{*2}スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は83.8%です。

*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客観性のある第三者情報を活用します。

<ご参考>

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況（2025年11月30日時点）

株式ポートフォリオのE S Gスコア

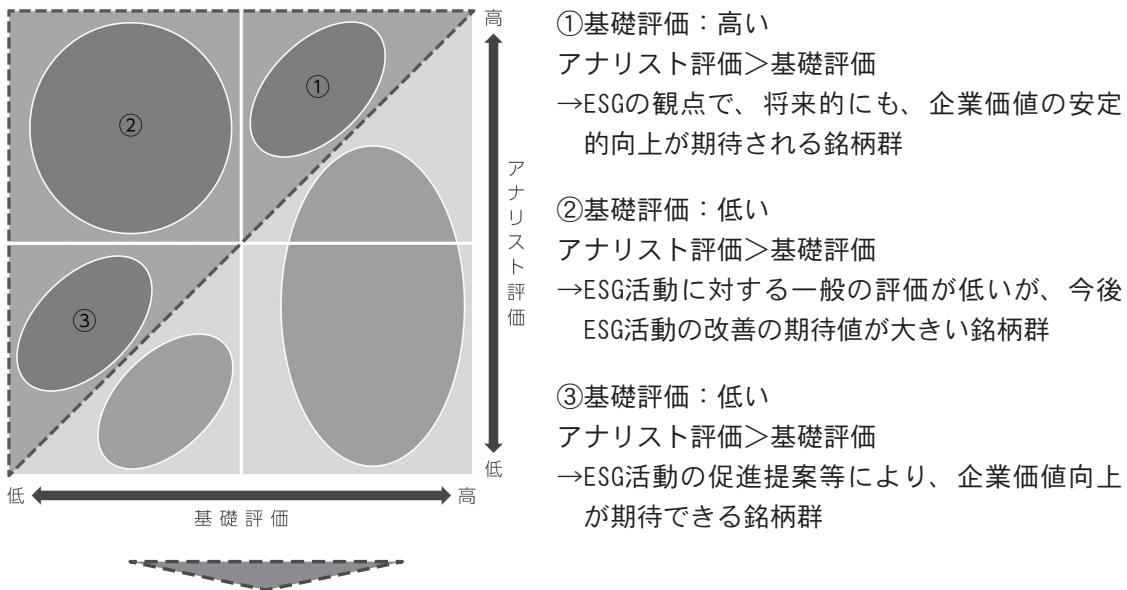
E S G評価の種類	ESG評価スコア
アナリスト評価スコア	61.65
基礎評価スコア	52.71
評価差	8.94

※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア（偏差値）を各銘柄の保有比率（マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率）で加重平均して算出しています。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



E S G 評価軸上の位置別の組入比率（2025年12月1日時点）

ESG評価軸（上図を参照）	比率（%）
①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群	54.2
②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群	12.2
③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群	17.3
①～③の合計	83.8
組入銘柄の合計	92.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度（2024年4月-2025年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2024年度に行つた新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。

- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。
- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました（エンゲージメントPBR（株価純資産倍率）効果測定）。今回の検証の結果、CO₂排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・当社独自のESGスコア（国内大型企業向け）の評価体系を見直し、PAI（負の外部性）の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

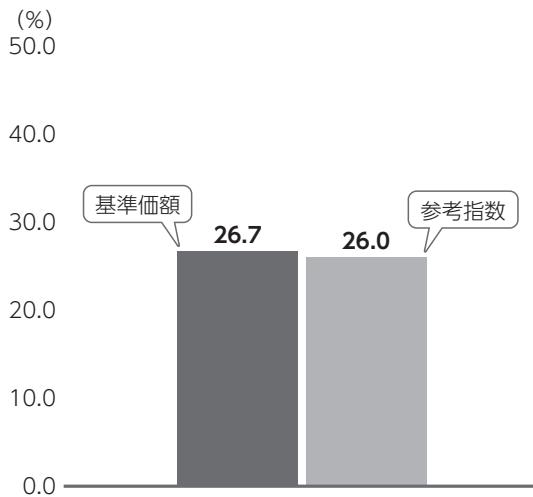
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOPPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米政権の関税引き上げの影響を受けた一時的な鈍化の後、米国の利下げや主要国の財政出動などによって回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革の進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向に対する警戒が残っていることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	5円 (4) (1)	0.021% (0.017) (0.004)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.021	

期中の平均基準価額は21,410円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6,717.8 (291.2)	千円 16,001,683 (-)	千株 6,156.7	千円 14,342,604

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 8,582	百万円 8,516	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	30,344,287千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,887,170千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 16,001	百万円 97	% 0.6	百万円 14,342	百万円 —	% —
株式先物取引	8,582	8,582	100.0	8,516	8,516	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 36	百万円 740	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	3,810千円
(b) うち利害関係人への支払額	725千円
(c) (b) / (a)	19.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月1日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	—	12.2	14,725
建設業 (2.7%)			
鹿島建設	—	46.3	264,836
大和ハウス工業	—	22.7	116,678
エクシオグループ	10.4	10.5	25,305
日揮ホールディングス	—	78.7	148,546
食料品 (-)			
明治ホールディングス	21.8	—	—
味の素	24.9	—	—
ニチレイ	37.5	—	—
繊維製品 (-)			
東レ	506.4	—	—
化学 (6.4%)			
日産化学	—	29.7	150,846
トクヤマ	—	1.4	5,723
三井化学	15.9	113	441,378
東京応化工業	29.6	—	—
積水化学工業	203	97.4	252,704
U B E	—	136.5	340,704
日油	—	12.4	40,362
日本ペイントホールディングス	18	—	—
デクセリアルズ	—	29.2	86,286
医薬品 (2.0%)			
塩野義製薬	160.8	—	—
中外製薬	33.8	50.1	404,407
第一三共	58.5	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)			
E N E O S ホールディングス	262.9	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	19.1	77,870
ゴム製品 (0.2%)			
横浜ゴム	—	5.6	35,341
ブリヂストン	35.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
ガラス・土石製品 (0.0%)			
東海カーボン	157.7	—	—
ニチアス	—	1.1	6,710
鉄鋼 (1.0%)			
東京製鐵	—	16.3	23,292
丸一鋼管	—	130.4	186,667
山陽特殊製鋼	45.6	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属	—	19	315,780
住友電気工業	181.9	—	—
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	42.8	70.3	283,801
機械 (5.8%)			
D M G 森精機	35.6	2.6	7,031
ディスコ	7.4	10.8	458,460
小松製作所	—	32.5	166,107
荏原製作所	—	41.8	162,476
ダイキン工業	12.7	19.9	396,905
栗田工業	—	2.2	13,596
電気機器 (14.0%)			
日立製作所	—	113.7	553,036
富士電機	31.5	36.4	383,838
安川電機	40.4	54.2	218,100
K O K U S A I E L E C T R I C	—	89.2	380,616
パナソニック ホールディングス	—	431.8	818,908
アンリツ	—	2.7	6,411
ソニーブループ	177.5	—	—
T D K	187.5	139.1	344,620
アズビル	150.8	—	—
キーエンス	3.4	—	—
シスメックス	38.4	17.9	25,865
スタンレー電気	—	2.3	7,028
浜松ホトニクス	—	95.2	148,702
村田製作所	115.2	—	—

日本株式 E S G マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	期 末		評 価 額
		株 数	株 数	
小糸製作所	—	4.2	—	9,437
キヤノン	4.2	—	—	—
輸送用機器 (5.7%)				
いすゞ自動車	221.1	—	—	—
トヨタ自動車	224.3	349.9	1,078,391	—
アイシン	8.7	—	—	—
本田技研工業	71.9	—	—	—
豊田合成	98.8	30.7	106,529	—
精密機器 (1.3%)				
島津製作所	19.2	—	—	—
H O Y A	15.7	8.5	196,095	—
朝日インテック	—	27.7	80,703	—
その他製品 (3.8%)				
パンダイナムコホールディングス	74.1	11.9	52,955	—
T O P P A N ホールディングス	—	27.7	133,403	—
アシックス	105.2	164.3	608,567	—
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	109.6	—	—	—
関西電力	26.2	—	—	—
中国電力	—	51.3	51,659	—
四国電力	—	15.3	23,248	—
東京瓦斯	—	8.1	50,041	—
大阪瓦斯	—	13.8	74,768	—
陸運業 (3.7%)				
東武鉄道	14.2	—	—	—
小田急電鉄	3.1	3.2	5,580	—
京王電鉄	28.2	30.4	121,934	—
東日本旅客鉄道	—	22	88,044	—
西武ホールディングス	—	33.7	163,209	—
京阪ホールディングス	9	—	—	—
山九	—	17.8	149,609	—
セイノーホールディングス	73.9	—	—	—
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	—	72.2	235,444	—
海運業 (2.5%)				
日本郵船	—	63.9	314,515	—
商船三井	23	23.4	103,451	—
川崎汽船	—	48.4	100,962	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末		評 価 額
		株 数	株 数	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	—	28.2	82,597
情報・通信業 (8.5%)				
ネクソン	—	—	90	342,450
野村総合研究所	50.9	81.1	—	509,713
オービック	14.5	—	—	—
大塚商会	7.3	—	—	—
N T T	3,834.6	4,519.9	704,200	—
K D D I	—	80	212,000	—
東宝	17.7	—	—	—
卸売業 (11.7%)				
神戸物産	—	54.2	203,683	—
伊藤忠商事	54.6	—	—	—
丸紅	—	146.3	593,831	—
三井物産	17.3	171.8	704,036	—
住友商事	—	82	398,110	—
三菱商事	25.5	77.9	285,581	—
ミスミグループ本社	—	110.2	248,005	—
小売業 (7.7%)				
マツキヨココカラ & カンパニー	69	41.1	116,662	—
ツルハホールディングス	2	76.3	209,367	—
良品計画	—	84	263,676	—
ユナイテッドアローズ	53.5	—	—	—
しまむら	3.3	—	—	—
AINホールディングス	—	37.6	260,981	—
ニトリホールディングス	—	19.7	52,421	—
ファーストリテイリング	7.7	12.2	682,590	—
サンドラッグ	22.7	0.2	856	—
銀行業 (7.8%)				
しづおかフィナンシャルグループ	72.1	—	—	—
横浜フィナンシャルグループ	—	20.4	25,163	—
りそなホールディングス	—	268	422,368	—
三井住友フィナンシャルグループ	186	—	—	—
群馬銀行	198.7	655.6	1,175,490	—
ふくおかフィナンシャルグループ	58.2	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—)				
S B I ホールディングス	25.9	—	—	—

日本株式 E S G マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
保険業 (4.3%)			
S O M P O ホールディングス	—	63	314, 559
東京海上ホールディングス	—	97. 4	534, 239
T & D ホールディングス	189. 8	10. 5	36, 225
その他金融業 (0.6%)			
東京センチュリー	79. 2	—	—
オリックス	—	22. 5	94, 117
日本取引所グループ	32. 6	22. 7	39, 168
不動産業 (2.8%)			
大東建託	8. 6	48. 3	143, 161
三井不動産	57	36	63, 558
三菱地所	—	106. 1	383, 551

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
サービス業 (2.7%)			
バーソルホールディングス	233. 6	—	—
リゾートトラスト	19. 9	43	82, 345
リクルートホールディングス	54. 7	60. 4	481, 810
T R E ホールディングス	120. 4	—	—
ダイセキ	41. 6	—	—
合計	千株	千株	千円
	株数・金額	9, 336. 9	10, 189. 2
銘柄数 <比率>		76銘柄	88銘柄 <92.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 1, 733	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,728,746	% 91.7
コール・ローン等、その他	1,881,288	8.3
投資信託財産総額	22,610,035	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	22,523,825,408円
コール・ローン等	1,621,004,105
株式(評価額)	20,728,746,370
未収入金	53,537,800
未収配当金	96,374,688
差入委託証拠金	24,162,445
(B) 負債	1,479,523
未払解約金	1,479,523
(C) 純資産総額(A-B)	22,522,345,885
元本	8,963,737,846
次期繰越損益金	13,558,608,039
(D) 受益権総口数	8,963,737,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,126円

※当期における期首元本額8,461,500,661円、期中追加設定元本額971,632,804円、期中一部解約元本額469,395,619円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株式 E S G ファンド 1,143,696,793円
SMDAM・年金日本株式 E S G ファンド(適格機関投資家限定) 7,820,041,053円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月3日 至2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	442,576,798円
受取配当金	436,875,184
受取利息	5,674,612
その他の収益	27,002
(B) 有価証券売買損益	3,676,126,123
売買益	4,429,080,654
売買損	△ 752,954,531
(C) 先物取引等損益	339,522,900
取引益	392,896,600
取引損	△ 53,373,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,458,225,821
(E) 前期繰越損益金	8,320,886,883
(F) 解約差損益金	△ 527,015,029
(G) 追加信託差損益金	1,306,510,364
(H) 合計(D+E+F+G)	13,558,608,039
次期繰越損益金(H)	13,558,608,039

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。